

閉 会 式



サミット宣言



提案者

伊方町議会原子力対策特別委員長 **中村敏彦**

第9回全国原子力発電所立地議会サミット宣言

東京電力・福島第一原子力発電所の事故から3年8ヶ月が経過したが、今なお14万人余りの人々が故郷を追われ、元の生活に戻られる見込みが立っていない厳しい状況に依然として置かれている。我々は、国に対して速やかに被災者の健康と生活の確保、被災地の復旧・復興に全力で取り組むよう求めるものである。

福島第一原子力発電所事故からの教訓や事故調査委員会などでの指摘も踏まえ、新たな原子力規制行政を担うこととなった原子力規制委員会では、国際機関や諸外国の規制基準も確認しながら、我が国の自然条件の厳しさ等も考え合わせて、世界で最も厳しいとされる水準の新規制基準を平成25年7月8日に策定し、申請のあった原子力発電所に係る新規制基準の適合性審査を1年以上かけて行ってきたが、去る9月10日に川内原子力発電所1・2号機の設置変更許可がなされ、新規制基準に基づく適合性審査の合格第1号となった。

また、本年4月には、新しい「エネルギー基本計画」が閣議決定されたが、「エネルギーの需給に関する施策についての基本的な方針」のなかで、電力供給においては、安定供給、低コスト、環境適合等バランスよく供給構造を実現すべく、各エネルギー源の電源としての特性を踏まえて活用することが重要であるとされた。

原子力については、低炭素の準国産エネルギー源として、優れた安定供給性と効率性を有しており、運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もないことから、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置づけられた。

原発依存度については、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入や火力発電所の効率化などにより、可能な限り低減させる。その方針の下で、我が国の今後のエネルギー制約を踏まえ、安定供給、コスト低減、温暖化対策、技術・人材維持等の観点から、確保していく規模を見極めるとされた。

過去を振り返れば、1970年代、電力需要の急増と二度の石油ショックが重なり、石油代替エネルギーとしての原子力発電は、電力の安定供給に欠かすことのできない基幹電源として強固なものとなっていき、地球温暖化問題の顕在化も後押しして、環境負荷の低減に資する主要な電源とし

ての地位を確立してきたが、福島第一原子力発電所の事故によって、政府の原子力政策とエネルギー政策に対して、抜本的な見直しを迫る声も多く聞かれるようになった。

これまで我々、原子力発電所や関連施設が立地する自治体は、その国策に一定の理解を示しつつ、今日までさまざまな問題において努力・協力を惜しまず、安全・安心を大前提に、立地地域住民への理解を一步一步着実に積み重ねてきたものであり、その事実を政府には改めて認識してもらわなければならない。

このたびの第9回全国原子力発電所立地議会サミットにおいては、「エネルギー政策と原子力発電 ～フクシマ復興の諸課題と立地自治体の振興～」をメインテーマに、5つの分科会に分かれ、「福島原発事故の現状と地域の再生」「原子力発電所の安全対策と防災計画」「エネルギー安全保障と原子力発電」「高経年化対策と核燃料サイクル」「原子力発電所立地自治体の地域振興」について、原子力を含めたエネルギー政策に関する議論を深めながら、それぞれの地域に存在する諸課題の情報共有を図るとともに、意見交換を行った。

各分科会では、

- ・ 国と原子力規制委員会は、共に責任回避しているように見える。国が責任を明確にし、安全を担保すべきである。
- ・ 将来的には原発依存度を下げ、再生可能エネルギー利用へのシフトが望ましいが、自然エネルギーの不安定性を考慮したベストミックスを考えるべきである。
- ・ 国は生活再建に向けて被災者の意見に耳を傾けるとともに、福島状況を積極的に全国に伝えるべきである。産業やエネルギーばかりを言うのではなく、福島事故の反省点から始まるべきだ。国が推進した原発であり、生活再建に向けた将来計画を明確にしてほしい。
- ・ 核燃料サイクル及び放射性廃棄物の最終処分の基本方針は、国が責任を持って国民に説明するとともに、高レベル放射性廃棄物の処理に係る技術開発等を推進すべきである。
- ・ 原発が停止している状況では、地域経済はますます疲弊していく。国は立地自治体の苦勞を知り、前面に立って真剣に住民合意に持っていくべきだが、原発は年数が経てばいずれ廃炉になることから、今後廃炉に対する議論が必要である。

などの意見が出された。

最後に、本サミットは、立場や意見の異なった議員同士が、住民の安全・安心の確保、生活の安定向上、地域振興などに関して、地域住民の代表として、それぞれの見地に立った積極的な議論を展開した。合意点、また、意見の一致をみない点、さまざまではあるが、これこそが地域住民の率直な声であり、これらの意見を対外的に発信していくことこそが本議長会が開催するサミットの大きな意義である。

国におかれては、原子力発電所立地自治体、また、そこに住む地域住民と真摯に向き合って対話をすることで、その責任の重大さを認識し、拙速なエネルギー・環境政策でなく、エネルギー資源に乏しい我が国におけるエネルギー安全保障の観点から、また、高レベルを含む放射性廃棄物の処

理・処分についても、しっかりとしたビジョンを国民に示しながら原子力関連産業を含めたこれからのエネルギー政策についての理解を深めるべく、これまで以上に前面に立って国民への働きかけを積極的に行っていただきたい。そして、我々立地地域の労苦が報われる社会の実現を熱望するものである。

以上、宣言する。

2014年（平成26年）11月19日

第9回全国原子力発電所立地議会サミット参加者一同

次期開催地代表あいさつ



「第10回全国原子力発電所立地議会サミット」担当Aブロック代表
全国原子力発電所立地市町村議会議長会 副会長

女川町議会議長 **木村 公雄**

ただいま、御紹介をいただきました女川町議会議長の木村と申します。

次回サミット開催を担当するAブロックを代表いたしまして、一言御挨拶を申し上げます。

今回のサミットは、テーマを「エネルギー政策と原子力発電～フクシマ復興の諸課題と立地自治体の振興～」として、きのうときょう2日間にわたり、各位におかれましては、終始熱心な御議論が交わされ、有意義で率直な意見を交換し、情報の共有がなされたところであります。

東日本大震災による東京電力・福島第一原子力発電所の事故以来、原子力発電を取り巻く環境は、非常に複雑にして多岐の問題を抱え、時代の要請と風潮は、日本のエネルギー資源を何に求めるか、まさに明治維新の前夜を思わせる、歴史的な大転換期に至っているように思われます。

我々原子力発電所立地市町村議会に身を置く者として、立地地域の安全・安心の確保と、地域の振興・発展のために、住民の代表として、決める政治の覚悟が求められているものと思います。

第9回全国原子力発電所立地議会サミットが、各立地市町村議会議員の皆様、経済産業省、文部科学省、原子力規制庁等々の皆様方の御協力によりまして、盛会裏に終了することができましたことを、厚く感謝と御礼を申し上げる次第であります。

次回サミットの開催地はまだ決まっておりませんが、Aブロックが担当で開催させていただく予定であります。2年後に皆様とお会いすることを楽しみにし、次回サミットも成功すること、また、本日御参会の皆様方のますますの御活躍と御健康と、さらなる御自愛を御祈念申し上げながら、Aブロックを代表いたしましての御挨拶にさせていただきますと思います。

この2日間、大変御苦勞さまでございました。

ありがとうございました。

閉会のあいさつ



第9回全国原子力発電所立地議会サミット 副実行委員長

玄海町議会議長 **上 田 利 治**

閉会に当たりまして、一言御挨拶申し上げます。

総勢400名を超える御参加のもとに、きのう、きょうとの2日間にわたり、熱心に御討議いただき、まことにありがとうございました。

皆様方の御協力に感謝を申し上げながら、第9回全国原子力発電所立地議会サミットを閉会いたします。

ありがとうございました。

参 加 状 况

第9回全国原子力発電所立地議会サミット 参加状況

会員市町村議会		会員外の団体	
市町村名	参加人数	団体名	参加人数
泊 村	11 (うち事務局職員等2人)	宮城県石巻市議会	6
大 間 町	13 (うち事務局職員等3人)	山口県上関町議会	8
東 通 村	16 (うち事務局職員等2人)	北海道電力(株)泊原子力事務所	2
六ヶ所村	22 (うち事務局職員等5人)	東北電力(株)女川原子力発電所	4
女 川 町	17 (うち事務局職員等5人)	東京電力(株)立地地域部	2
双 葉 町	10 (うち事務局職員等2人)	東京電力(株)福島本部	1
大 熊 町	15 (うち事務局職員等2人)	東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所	2
富 岡 町	14 (うち事務局職員等2人)	東京電力(株)東通原子力建設所	1
楢 葉 町	14 (うち事務局職員等3人)	東京電力労働組合	3
刈 羽 村	12 (うち事務局職員等2人)	中部電力(株)浜岡地域事務所	2
柏 崎 市	30 (うち事務局職員等6人)	北陸電力(株)原子力本部	4
東 海 村	12 (うち事務局職員等2人)	関西電力(株)	5
御 前 崎 市	18 (うち事務局職員等2人)	四国電力(株)	3
志 賀 町	18 (うち事務局職員等2人)	中国電力(株)	5
敦 賀 市	13 (うち事務局職員等3人)	九州電力(株)	9
美 浜 町	16 (うち事務局職員等3人)	日本原子力発電(株)	4
高 浜 町	16 (うち事務局職員等3人)	電源開発(株)原子力業務部	2
お お い 町	16 (うち事務局職員等3人)	電源開発(株)大間原子力建設所	1
松 江 市	18 (うち事務局職員等4人)	電気事業連合会	3
熊 取 町	15 (うち事務局職員等2人)	(独) 日本原子力研究開発機構 敦賀本部	1
伊 方 町	17 (うち事務局職員等2人)	(一財) 電源地域振興センター	3
玄 海 町	15 (うち事務局職員等4人)	日本原燃(株)	1
薩摩川内市	24 (うち事務局職員等2人)	新むつ小川原株式会社	1
計	372	計	73

合 計 445人

新 聞 報 道

原発立地議会サミット

国責任で安全担保を

防災計画など厳しい意見



第9回全国原子力発電所立地議会サミット(同立地市町村議会議長主催)が、踏まえたサミット宣言として、

18、19日、東京都内で開かれた。5分科会での議論を踏まえたサミット宣言として、

て、国が責任を明確にし原発の安全を担保することなどを挙げ、エネルギー政策に理解が深まるようこれまで以上に国が前面に立つて国民に働き掛けてほしいと求めた。今回のサミットは「エネルギー政策と原子力発電～フクシマ復興の諸課題と立地自治体の振興～」をテーマに、東京電力柏崎刈羽原発の地元柏崎市・刈羽村をはじめ立地議会加盟23市町村議会の議員と電力会社などの関係者約460人が参加した。

初日の開会式であいさつした立地議会議長会長の稲田彰・柏崎市議会議長は、政府のエネルギー基本計画で

大勢の議員が参加した全国原発立地議会サミット
11月18日、東京・港区の品川プリンスホテル

原発が重要なベースロード電源と位置付けられたことや、原子力規制委員会が九州電力川内原発の新規制基準適合性を確認したこと

を述べる一方、「停止中の原発の再稼働の見通しなど、エネルギーミックス(電源構成)における原子力の比率は依然不明確だ」とした。

「安全対策と防災計画」の分科会では、柏崎、刈羽の議員が「福島第一原発事故の検証なくして何のための新規制基準か」「防災計画が新基準に入っていない、住民を守ることが欠落している」とただしたほか、福島の事故で避難をした榎葉町議は「机上で防災計画を充実させても、実際に有効な避難はできない」とするなど、各議会から厳しい意見が相次いだ。「立地自治体の地域振興」の分科会では再稼働をめぐる議論もあり、「再稼働に当たっては、国がしっかりと地域に対応を」「再稼働しないと地域も日本自体も発展しない」などの声が上がった。

また「いずれ廃炉になれば立地自治体は炭鉱の町が寂れたのと同じになる恐れがあり、今から道を探っておくべきだ」という指摘も出た。

立地議会サミットは柏崎市議会の提唱で1997年に創設され、隔年で開催。原発に対して推進、反対などいろいろな立場の議員が参加し議論している。

「安全対策と防災計画」の分科会では、柏崎、刈羽の議員が「福島第一原発事故の検証なくして何のための新規制基準か」「防災計画が新基準に入っていない、住民を守ることが欠落している」とただしたほか、福島の事故で避難をした榎葉町議は「机上で防災計画を充実させても、実際に有効な避難はできない」とするなど、各議会から厳しい意見が相次いだ。「立地自治体の地域振興」の分科会では再稼働をめぐる議論もあり、「再稼働に当たっては、国がしっかりと地域に対応を」「再稼働しないと地域も日本自体も発展しない」などの声が上がった。

また「いずれ廃炉になれば立地自治体は炭鉱の町が寂れたのと同じになる恐れがあり、今から道を探っておくべきだ」という指摘も出た。

立地議会サミットは柏崎市議会の提唱で1997年に創設され、隔年で開催。原発に対して推進、反対などいろいろな立場の議員が参加し議論している。

原発の再稼働などについて議論した原
立地議会サミット18日、東京都内



原発、地域振興を議論 東京 立地議会サミット始まる

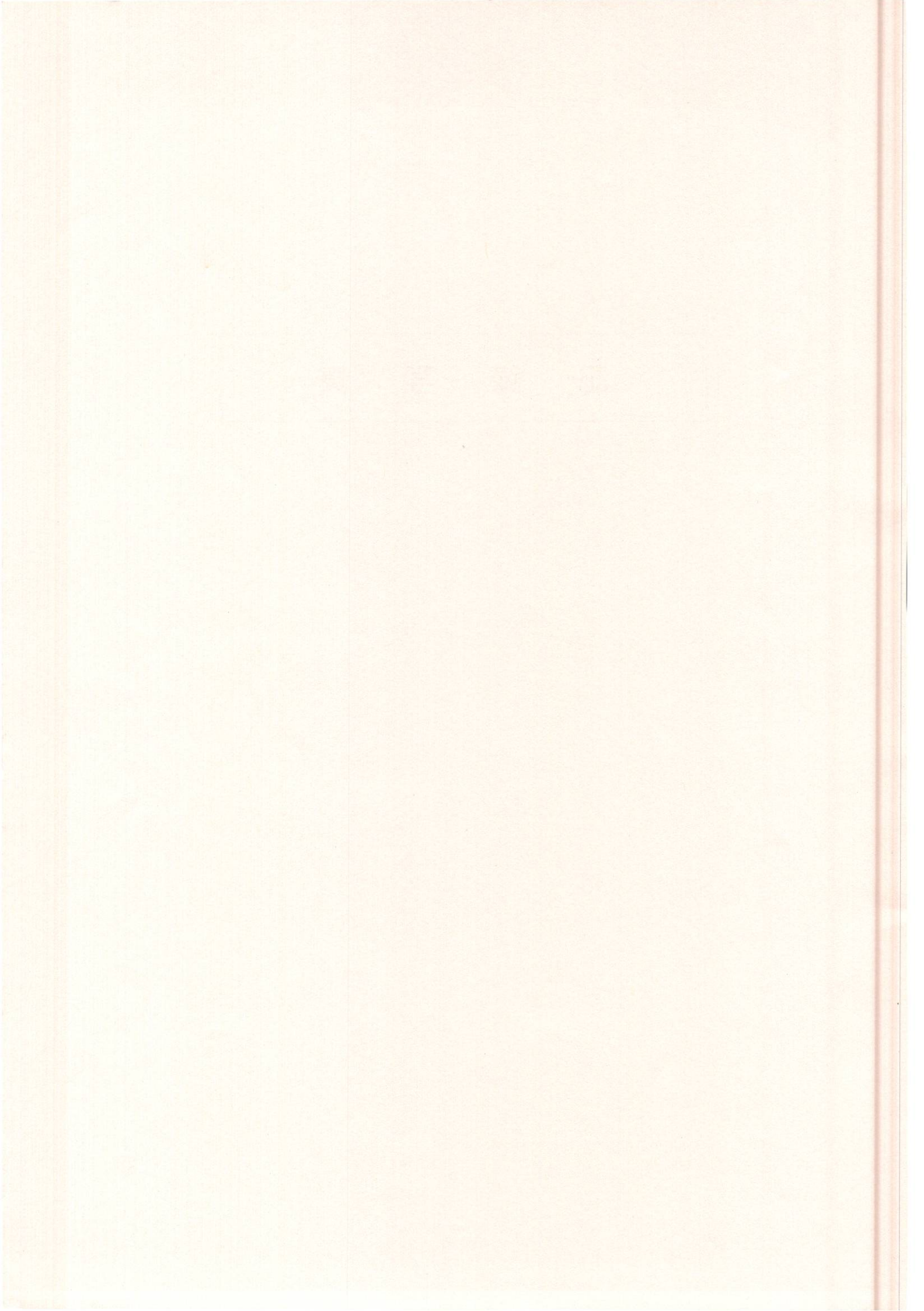
全国原子力発電所立地市町村議会議長会（事務局・柏崎市議会、会長・霜田彰同市議会議長）の議員らが意見交換する立地議会サミットが18日、東京都内で2日間の日程で始まった。柏崎市や刈羽村などの議員ら約450人が「福島復興」と「立地自治体の振興」を主テーマにエネルギー政策や原発、地域振興の在り方などを話し合った。

サミットは隔年で開かれ、今回で9回目。5分科会に分かれ「安全対策と防災計画」などが議論された。老朽化した原発について、運転停止後も廃炉作業終了までは電源三法などの交付金継続を求める意見が出た。

防災計画については国が前面に出て、避難計画策定を進めるよう求める声が集まった。九州電力の川内原発がある鹿児島県薩摩川内市議は「川内原発のケースが前例になると思う。国の説明会では最後にやっと内閣府の防災担当が来て避難計画について聞けたが、十分ではなかった。戸惑うの

は地域住民」と訴えた。東京電力柏崎刈羽原発の地元からも発言があった。刈羽村議は「中越沖地震では道路の陥没などが起きた。避難計画の策定と同時に避難道路の整備が必要」と述べた。

記 録 写 真







原子力発電所の安全対策と防災計画



第9回全国原子力発電所立地議会サミット

エネルギー政策と原子力発電
～ フクシマ復興の諸課題と立地自治体の振興～

第9回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会

実行委員長	有馬茂人	(福井県敦賀市議会議長)
副実行委員長	三島良信	(島根県松江市議会議長)
副実行委員長	吉川保吉	(愛媛県伊方町議会議長)
副実行委員長	上田利治	(佐賀県玄海町議会議長)
実行委員	西島昌和	(静岡県御前崎市議会議長)
実行委員	富澤軒康	(石川県志賀町議会議長)
実行委員	藤本悟	(福井県美浜町議会議長)
実行委員	的場輝夫	(福井県高浜町議会議長)
実行委員	松井榮治	(福井県おおい町議会議長)
実行委員	渡辺豊子	(大阪府熊取町議会議長)
実行委員	上野一誠	(鹿児島県薩摩川内市議会議長)
オブザーバー	霜田彰	(新潟県柏崎市議会議長)

第9回全国原子力発電所立地議会サミット報告書

平成27年1月発行

発行・制作 全国原子力発電所立地市町村議会議長会
第9回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会

編 集 柏崎市議会事務局
新潟県柏崎市中央町5番50号
電話 0257-21-2340